

2023年2月15日 全13頁

## 経済指標の要点（1/18～2/15 発表統計分）

経済調査部

研究員 高須 百華

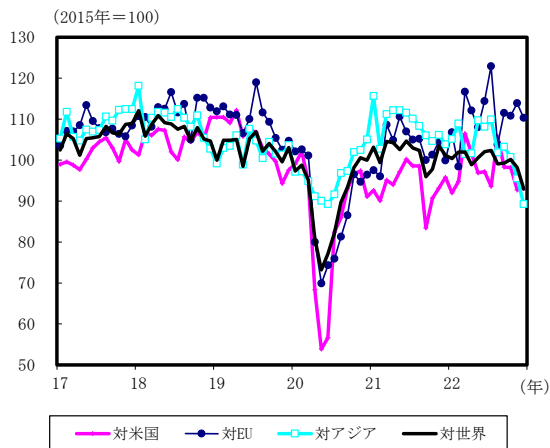
研究員 石川 清香

エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 【企業部門】2022年12月の輸出は前月から減少、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲5.3%と大幅に低下した。半導体関連財の輸出が軟調だったほか、前月に急回復した自動車輸出の反動減などが押し下げ要因となった。鉱工業生産指数は同+0.3%と2カ月連続で上昇した。
- 【家計部門】2022年12月の消費は総じて見れば前月から小幅に増加し、雇用環境は回復傾向が継続した。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.1%だったが、家計調査の結果を複数の統計で補正したCTIマクロで見ると同+0.1%であった。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.5%、有効求人倍率は1.35倍といずれも前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数は小幅に減少し、就業者数は増加した。新規求人数は減少したものの、均して見ると増加傾向にある。

### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

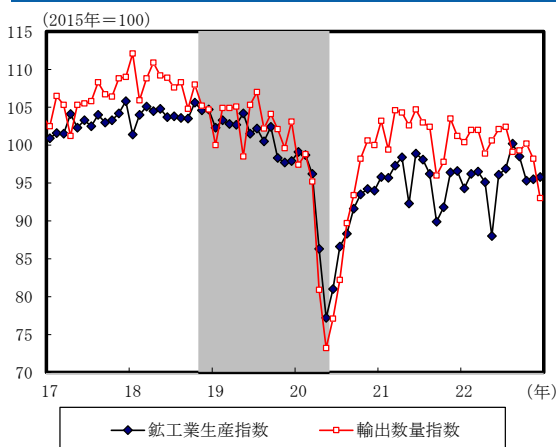


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2022年12月の貿易統計](#)（確報）によると、輸出金額は前年比+11.5%と増加した。輸出金額の季節調整値は前月比▲3.5%と減少した。輸出数量（内閣府による季節調整値）の大幅な減少（同▲5.3%）が主因だ。地域別に見ると、半導体関連財の輸出が軟調だったアジア向け（同▲6.6%）や、自動車輸出で前月の反動減が表れたEU向け（同▲3.2%）が減少した。他方、米国向け（同+0.4%）は自動車関連財がけん引し増加に転じた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移した後、中国の「ウイズコロナ」政策への転換に伴う経済正常化などを背景に増加基調に転じるとみている。ただし、米欧での需要の減少には引き続き注意が必要だ。

### 鉱工業生産と輸出数量

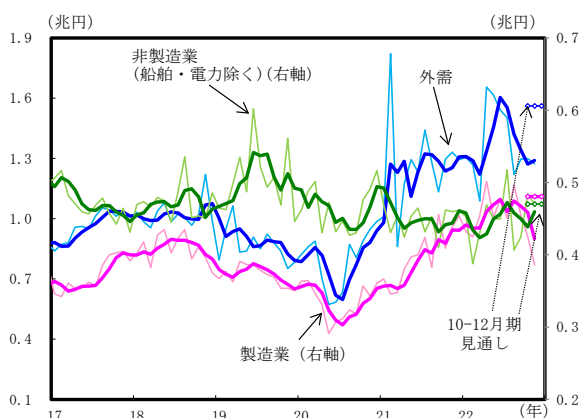


(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2022年12月の鉱工業生産指数](#)（確報、季節調整値）は前月比+0.3%と2カ月連続で上昇した。外需が軟調な一方で、堅調な内需が下支えした。業種別では、化学工業（除. 無機・有機化学工業）（同+3.1%）や食料品・たばこ工業（同+1.7%）などが全体を押し上げた。出荷指数は同▲0.9%、在庫指数は同▲0.4%、在庫率指数は同+1.5%だった。

先行きの生産は横ばい圏で推移しよう。供給制約の緩和で機械類が指数を押し上げるだろう。一方、欧米の景気減速により同国・地域向けの生産は伸び悩むとみている。半導体関連財の対中輸出規制を背景に、中国经济正常化による指数の押し上げ幅も限定的となる。

### 需要者別機械受注

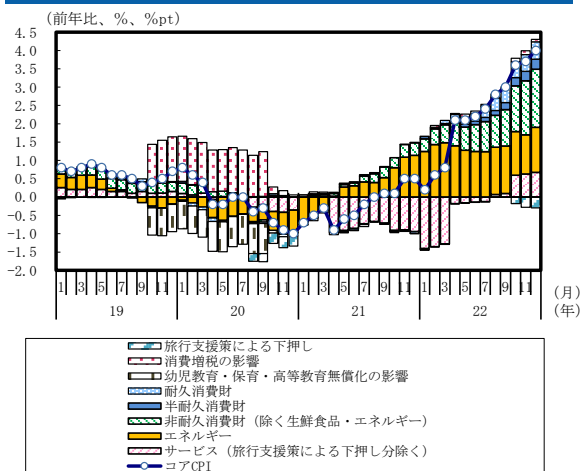


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

[2022年11月の機械受注統計](#)（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲8.3%と2カ月ぶりに減少した。減少の主因は、外需の縮小などによる製造業からの受注減である。製造業は、電気機械などからの受注減を主因に同▲9.3%と減少した。また、情報サービス業が下振れした影響で非製造業（船電除く）も同▲3.0%と減少した。ただし、その他の幅広い業種からの受注は増加しており、非製造業全体の基調は底堅い。

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調に転じるとみている。国内のサービス消費の回復に伴い非製造業からの受注が増加しよう。他方、輸出関連産業からの受注は減少する可能性がある。

### 全国コアCPIの財別寄与度分解



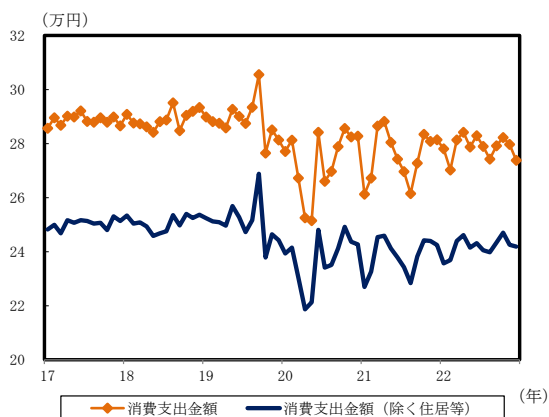
(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

### 2022年12月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)

は前年比+4.0%と、1981年12月以来の4%台に到達した。内訳を見ると、財・サービスいずれも伸び率が拡大した。非耐久消費財では食料品で値上げが進んだほか、エネルギーの伸びが一時的に拡大した。サービスでも外食を中心に価格転嫁の動きが広がり始めている。

先行きのコアCPIは、政府のエネルギー高対策の効果や資源高・円安の一服もあって伸び率が低下するとみている。エネルギー高対策により、2023年1月から9月の伸び率は1.2%pt程度押し下げられると試算される。春闘では高水準の賃上げが実現する可能性があり、そうなれば物価の基調は想定よりも強まるだろう。

### 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

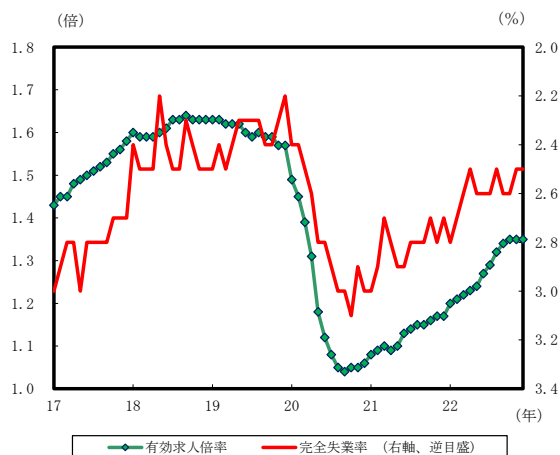


(注) 季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年12月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比▲2.1%と2カ月連続で減少した。品目別に見ると、テレビや自動車等購入などが減少した。他方、月の平均気温が平年よりも低く推移したことなどにより、冬物衣料やエアコンなどの需要が高まった。なお、家計調査の結果を複数の統計で補正したCTIマクロで見ると同+0.1%であり、実態としての12月の消費は小幅に増加したとみている。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿ろう。経済正常化に伴うサービス消費の回復や、自動車のペントアップ(繰越)需要の発現などが期待される。一方で物価高による節約志向の強まりは引き続きの懸念材料だ。

### 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

### 2022年12月の完全失業率 (季節調整値)

は2.5%と前月から横ばいだった。失業者数(前月差▲2万人)は小幅に減少し、就業者数(同+6万人)は増加した。有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍と2カ月連続で横ばいだった。新規求人倍率(同)は2.39倍(同▲0.03pt)と、新規求人数の前月からの反動減を主因に低下した。ただし、新規求人数は均して見ると増加基調にある。総じて見れば雇用環境は回復傾向を維持したとみられる。

先行きの失業率は経済活動の正常化の進展に伴って緩やかに低下しよう。全国旅行支援などの需要喚起策や、訪日外客者数の増加などにより、対人接触型サービス業を中心に労働需要が回復するとみられる。

## 主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	-
		前月比	%	3.4	▲1.7	▲3.2	0.2	0.3	-
	出荷	季調値	2015年=100	97.5	95.1	93.5	93.4	92.6	-
		前月比	%	2.8	▲2.5	▲1.7	▲0.1	▲0.9	-
	在庫	季調値	2015年=100	100.9	103.8	103.3	103.6	103.2	-
		前月比	%	0.7	2.9	▲0.5	0.3	▲0.4	-
	在庫率	季調値	2015年=100	118.7	124.7	119.1	123.0	124.9	-
		前月比	%	▲3.0	5.1	▲4.5	3.3	1.5	-
第3次産業活動指数			2015年=100	99.8	99.7	100.2	100.0	-	
機械受注			前月比	%	0.6	▲0.1	0.5	▲0.2	-
住宅着工統計			前月比	%	▲5.8	▲4.6	5.4	▲8.3	-
新設住宅着工戸数			前年比	%	4.6	1.1	▲1.8	▲1.4	▲1.7
			季調値年率	万戸	89.4	85.9	86.7	84.2	84.6
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲2824.8	▲2099.8	▲2175.0	▲2032.6	▲1451.8
	通関輸出額		前年比	%	22.0	28.9	25.3	20.0	11.5
	輸出数量指数		前年比	%	▲1.1	3.8	▲0.3	▲3.6	▲7.1
	輸出価格指数		前年比	%	23.4	24.2	25.7	24.4	20.0
通関輸入額			前年比	%	49.8	45.8	53.7	30.3	20.7
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	5.1	2.3	1.2	▲1.2	▲1.3
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	5.9	2.6	0.7	▲3.1	▲1.9
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	4.1	4.8	4.4	2.5	3.8
	百貨店・スーパー販売額		前年比	%	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1
消費総合指数 実質			季調値	2015年=100	97.3	98.6	98.5	97.7	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	1.7	2.2	1.4	1.9	4.8
	所定内給与(本系列)		前年比	%	1.5	1.4	1.0	1.5	1.8
労働力調査			完全失業率	季調値	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.32	2.27	2.33	2.42	2.39
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0
	東京都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.6	2.8	3.4	3.6	3.9
国内企業物価指数			前年比	%	9.6	10.3	9.7	9.8	10.5
景気動向指数	先行指数 CI		2015年=100	101.6	98.6	98.8	97.7	97.2	-
	一致指数 CI		2015年=100	101.3	100.8	99.6	99.3	98.9	-
	遅行指数 CI		2015年=100	98.7	99.0	99.1	98.8	98.9	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

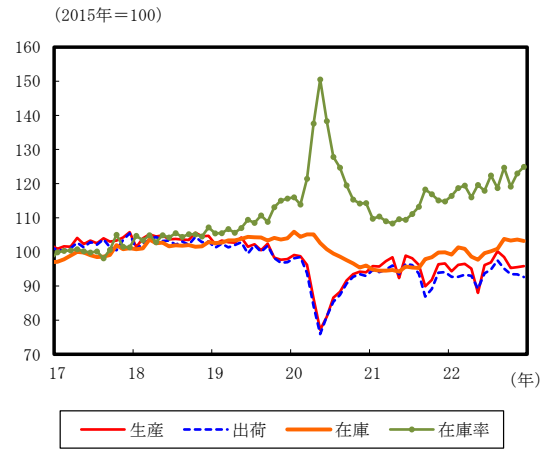
## 四半期統計

			単位	2022/03	2022/06	2022/09	2022/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.4	1.1	▲0.3	0.2	
		前期比年率	%	▲1.7	4.6	▲1.0	0.6	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.9	1.6	0.0	0.5
		民間住宅	前期比	%	▲1.7	▲1.9	▲0.4	▲0.1
		民間企業設備	前期比	%	▲0.3	2.1	1.5	▲0.5
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.8	▲0.3	0.1	▲0.5
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.8	0.1	0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	▲3.2	0.5	0.7	▲0.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.2	1.5	2.5	1.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.8	0.9	5.5	▲0.4
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	1.0	0.4	▲0.2
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.5	0.1	▲0.6	0.3
		名目GDP		前期比	%	0.2	1.0	▲0.8
			前期比年率	%	0.9	4.2	▲3.1	5.2
GDPデフレーター			前年比	%	0.4	▲0.3	▲0.4	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	7.9	7.2	8.3	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	13.7	17.6	18.3	
	設備投資		前年比	%	5.0	3.5	8.0	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	9	8	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	13	14	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲4	▲4	▲4	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲6	▲1	2	
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	0	▲1
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲14	▲16	▲17

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

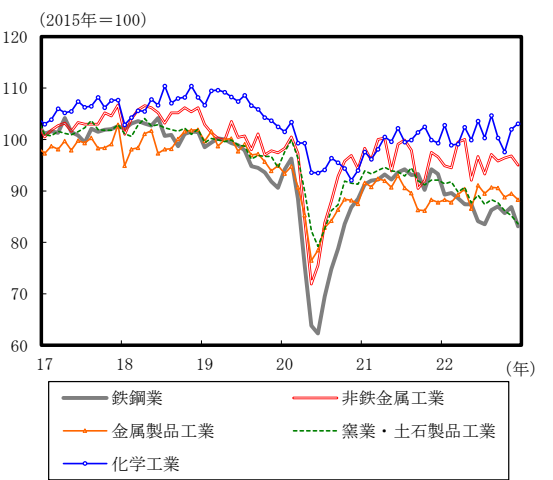
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



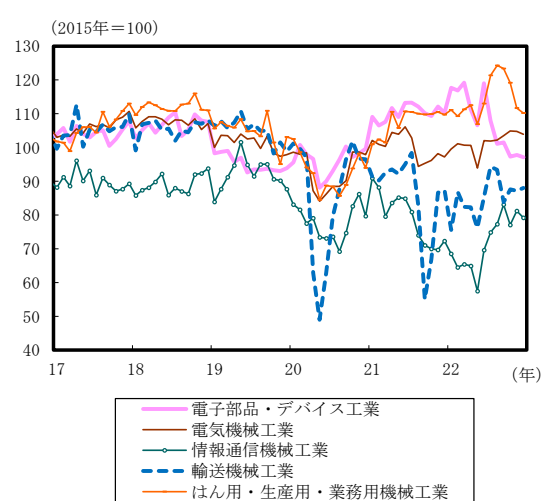
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



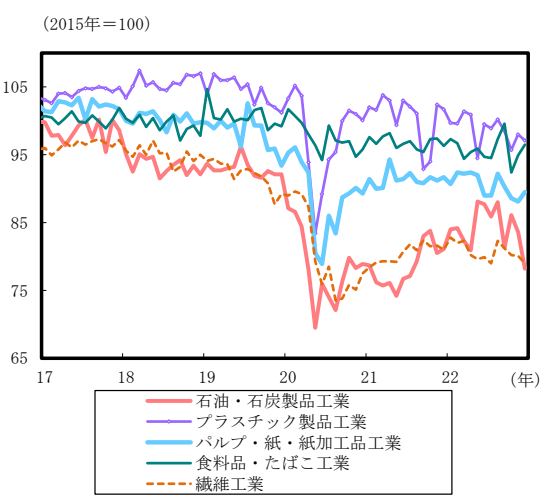
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



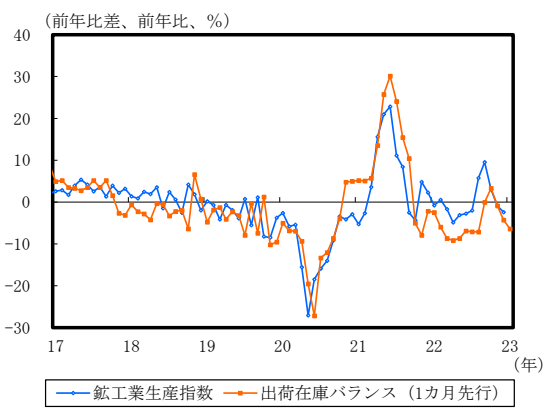
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

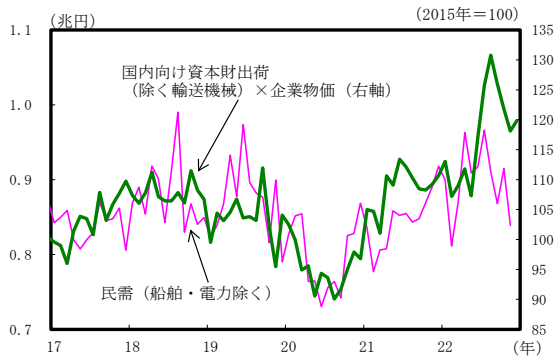
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

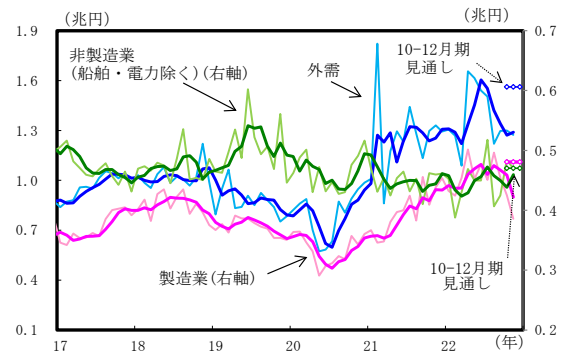
# 設備

機械受注と資本財出荷



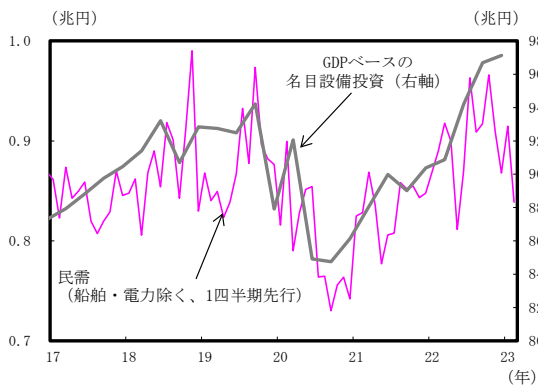
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



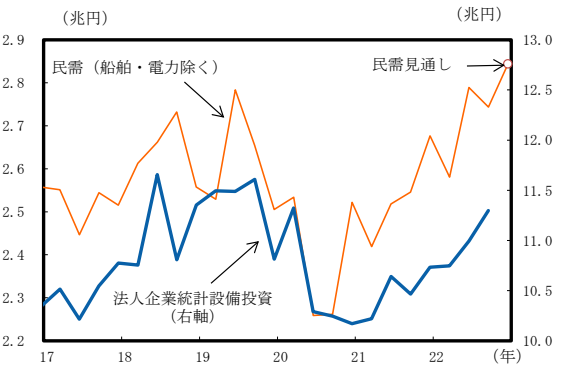
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



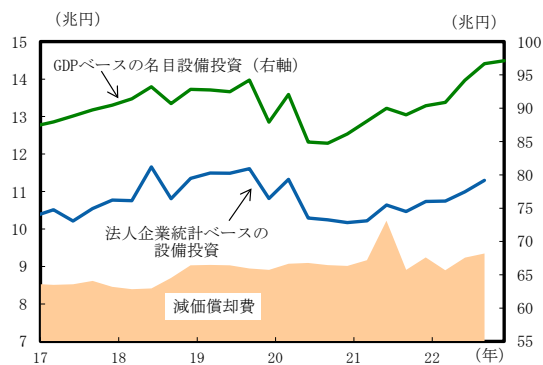
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

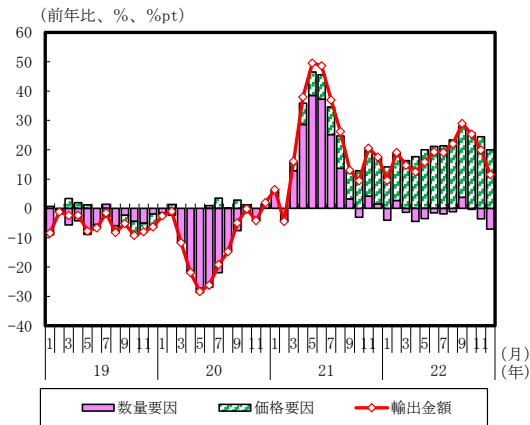
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

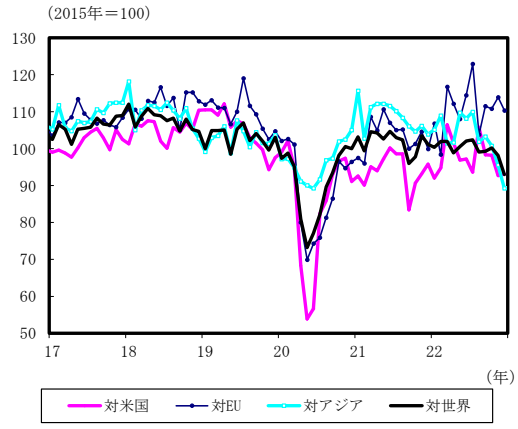
# 貿易

## 輸出の要因分解



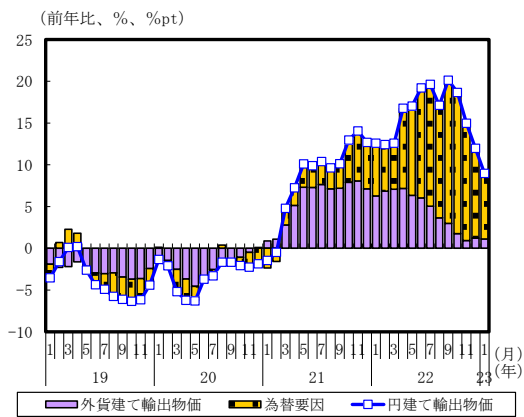
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



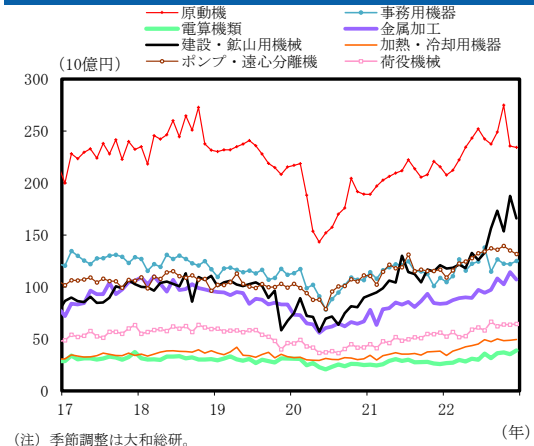
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



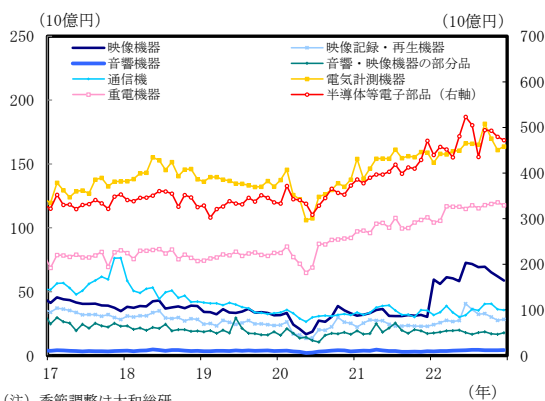
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



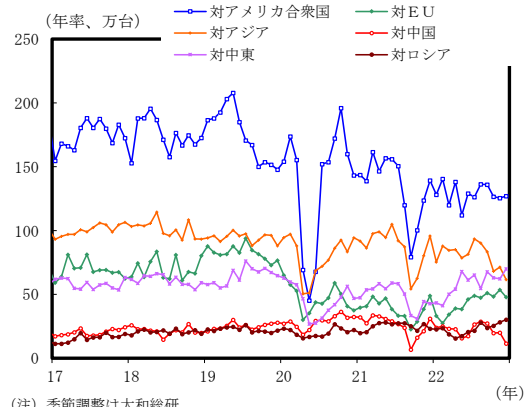
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

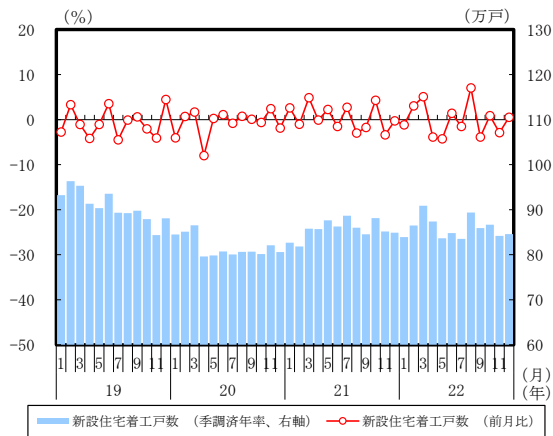
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

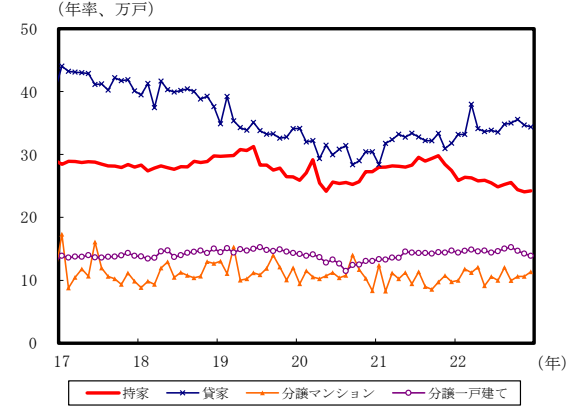
# 住宅

新設住宅着工戸数



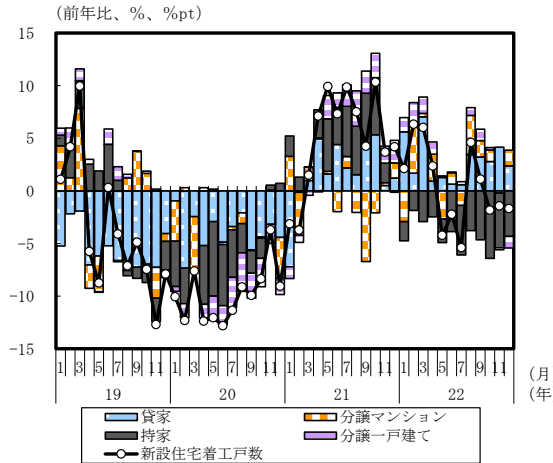
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



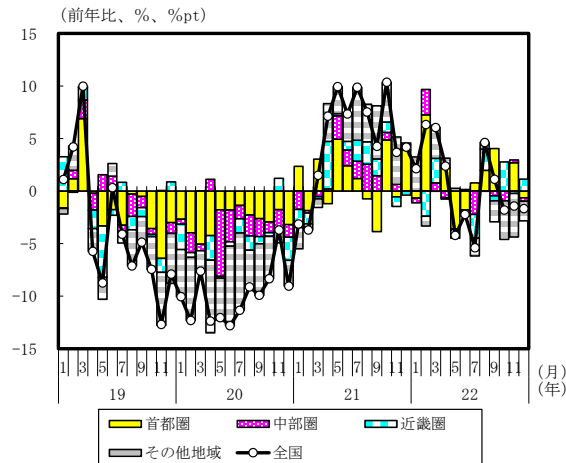
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



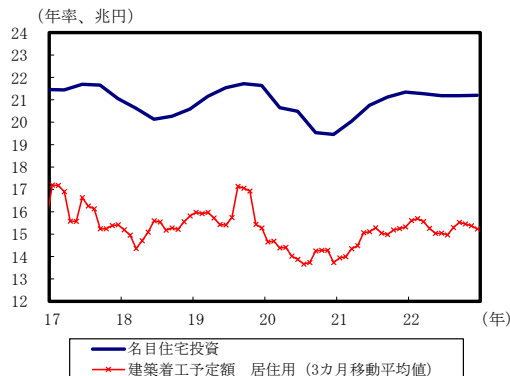
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

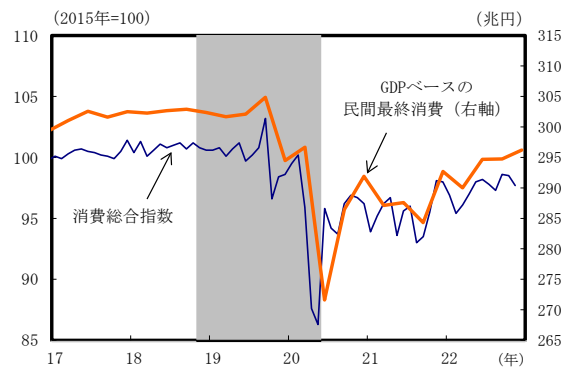


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



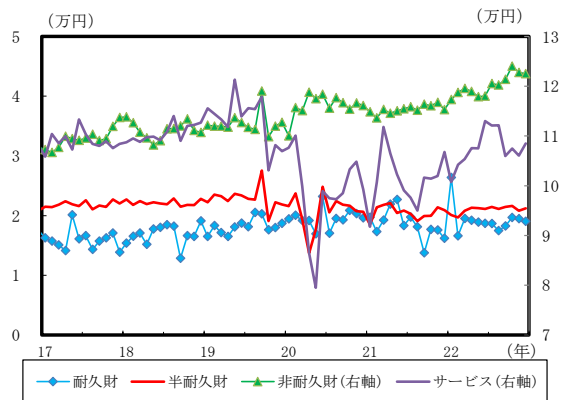
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



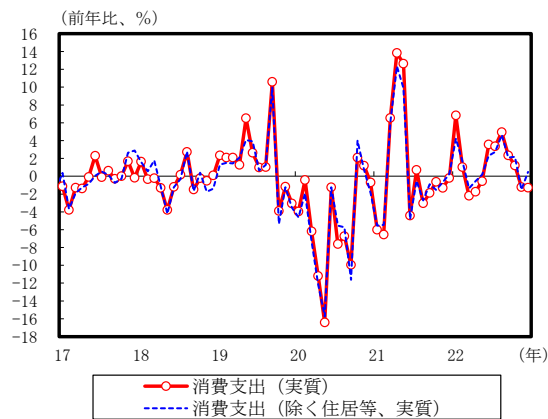
(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



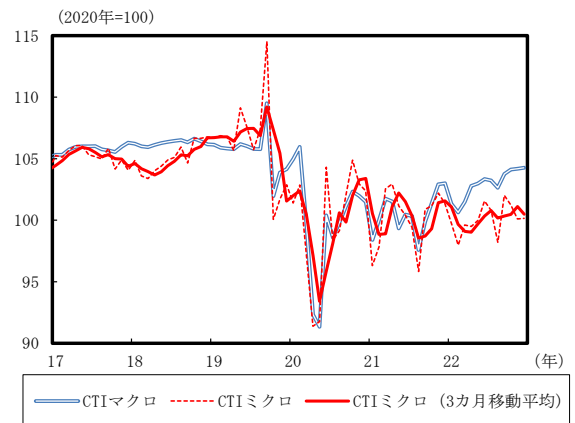
(注) 2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



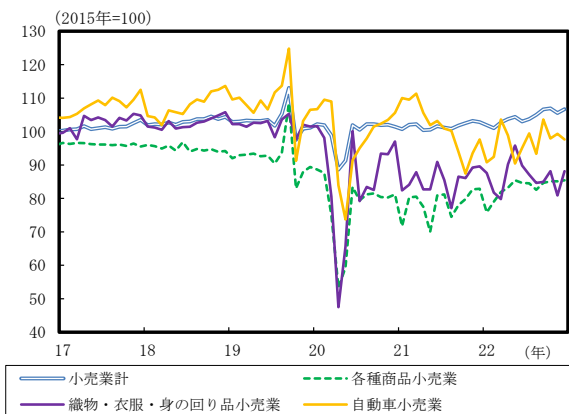
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



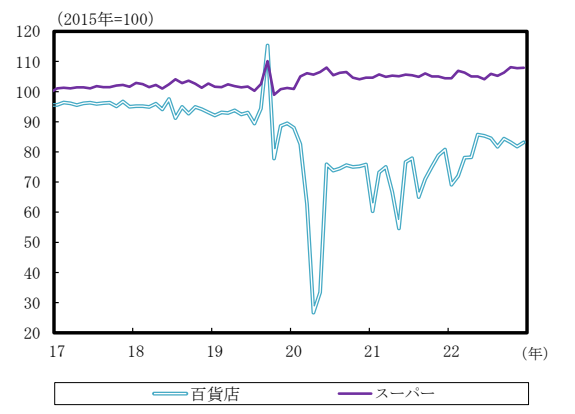
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

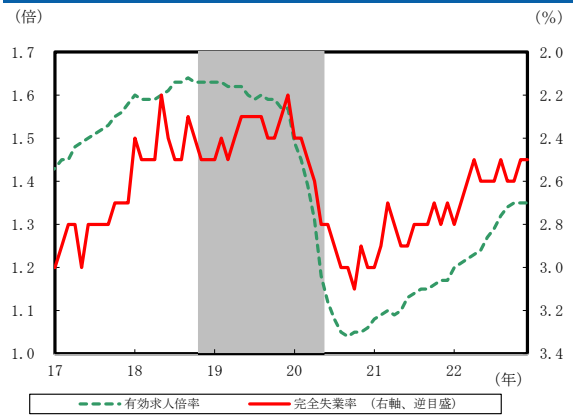
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



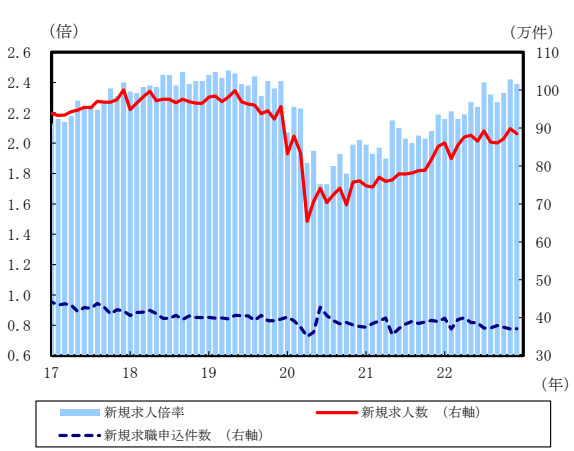
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

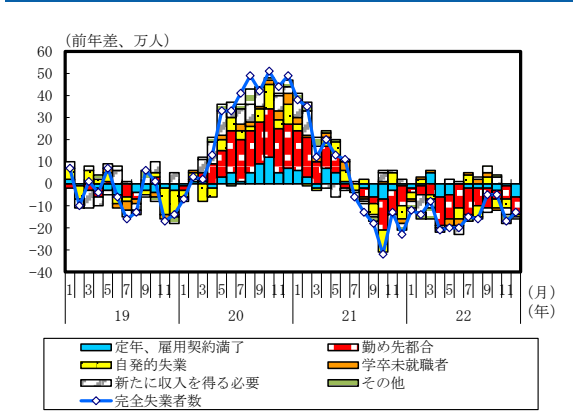
完全失業率と有効求人倍率



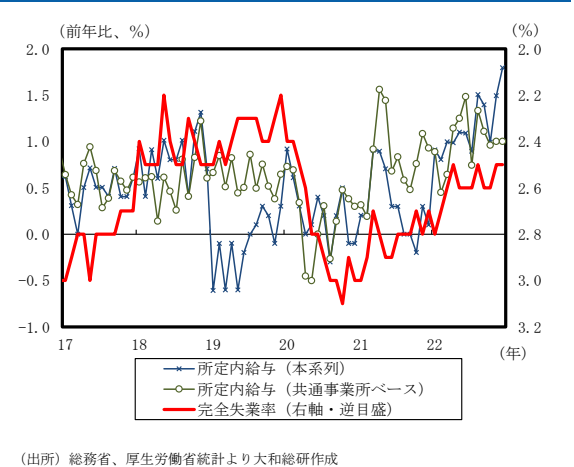
新規求人倍率



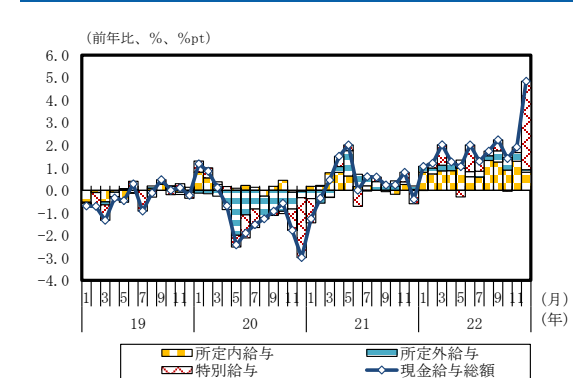
求職理由別完全失業者数



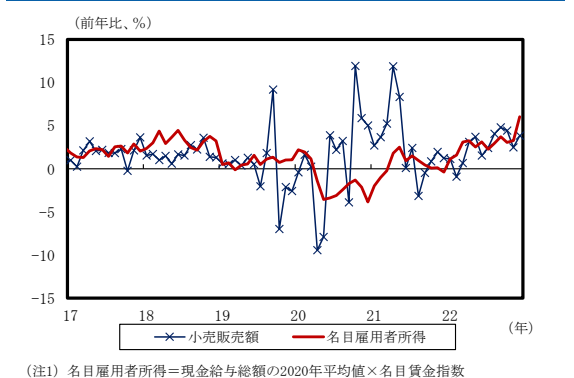
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

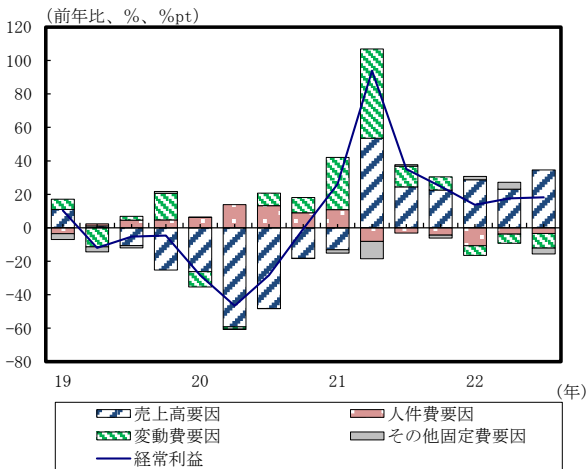


小売販売額と名目雇用者所得



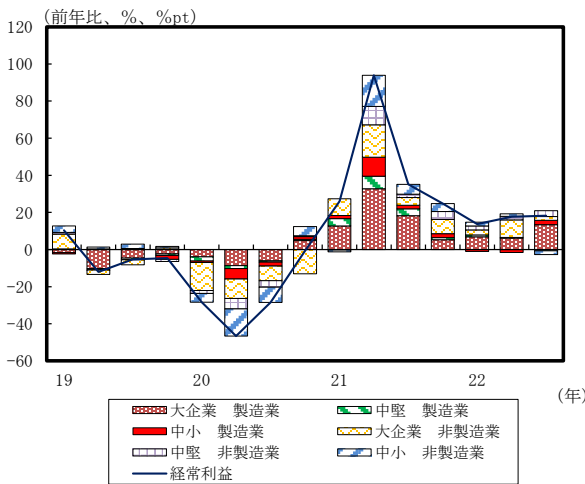
# 企業収益

## 経常利益の要因分解



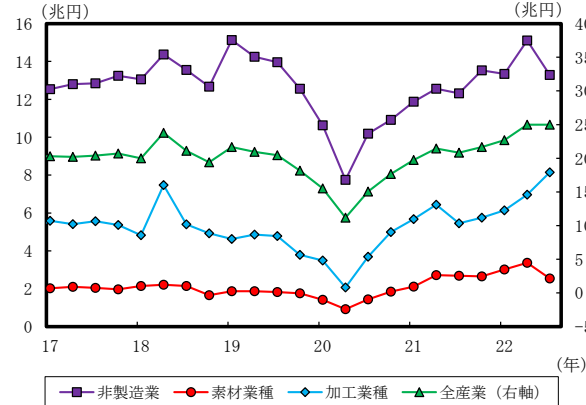
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 経常利益 規模別業種別寄与度



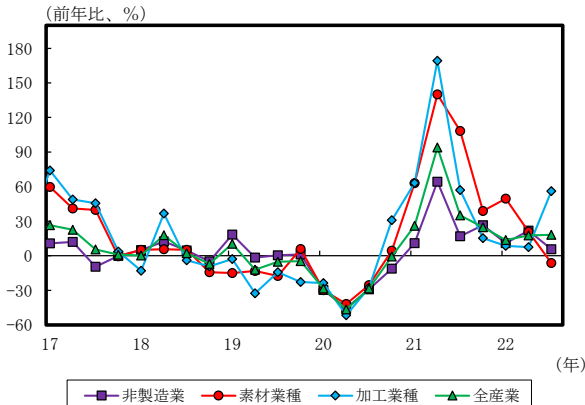
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



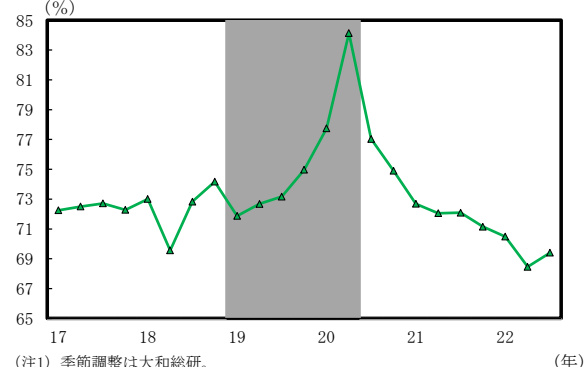
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



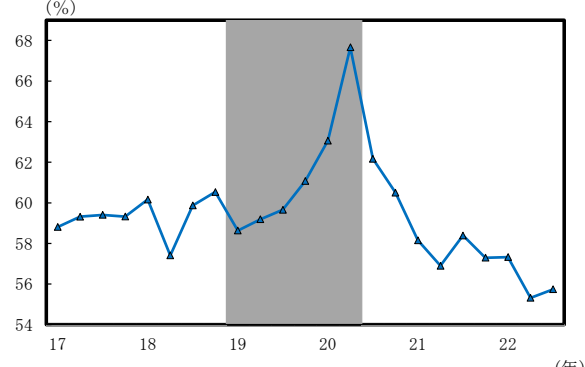
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

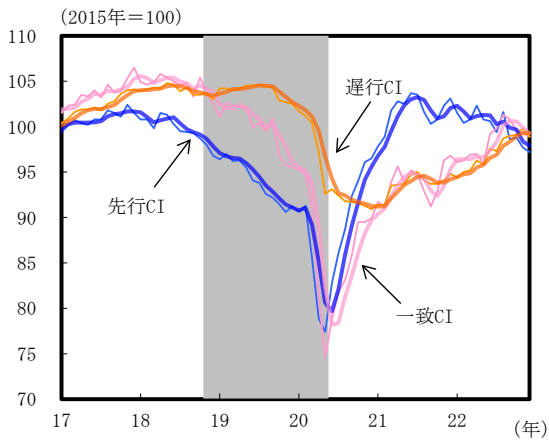
## 労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

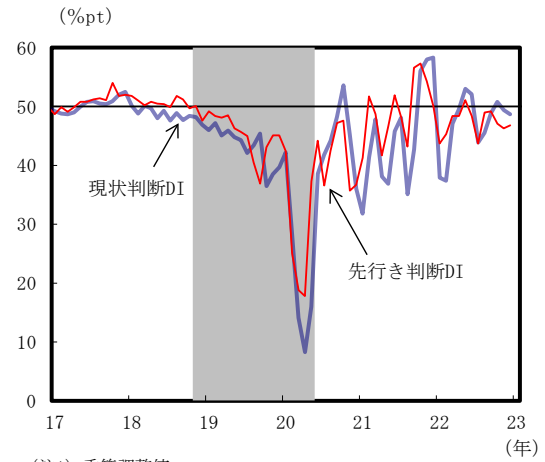
# 景気動向

景気動向指数の推移



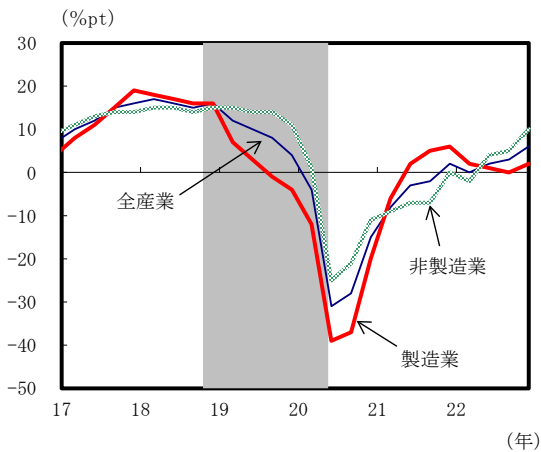
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



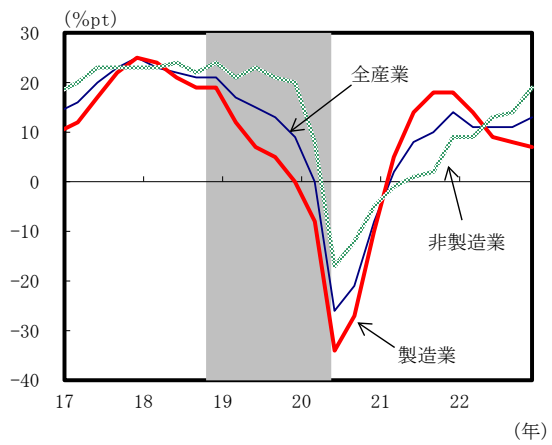
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



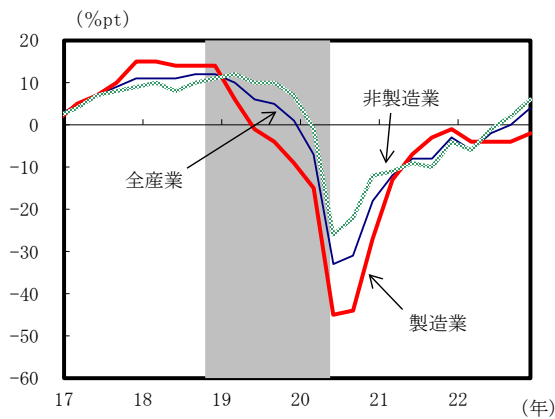
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

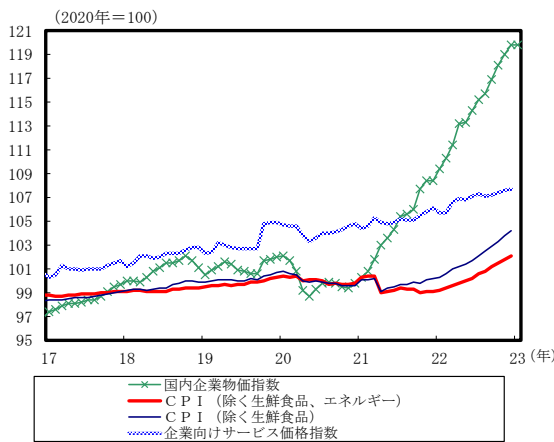
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

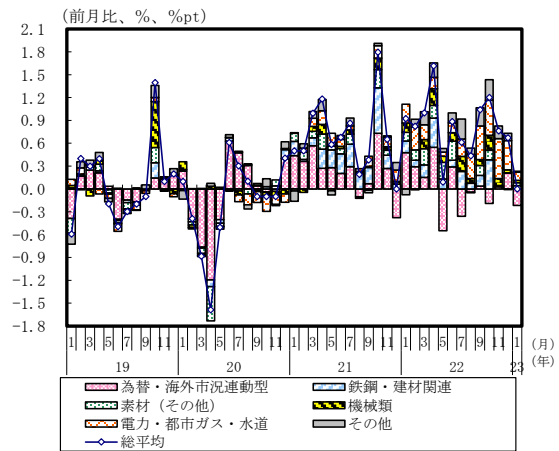
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



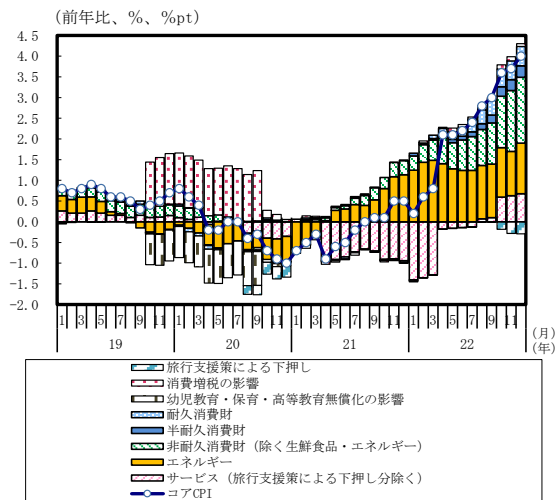
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



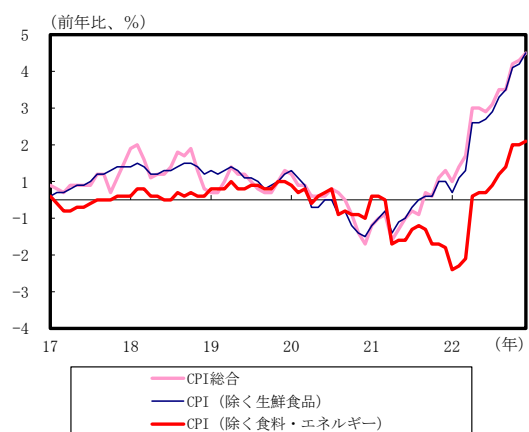
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成